

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23～24年度		<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		<b>参事官</b>	能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄国際航空物流ハブを利用した取組みにより沖縄県産品の販路拡大のみにとどまらず、新たな物流航路の開拓や臨空型産業関連産業の企業誘致、外国観光客の増加が期待され、しいては沖縄の産業振興及び雇用機会創出に寄与し、自立型経済の構築に資するものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>沖縄県的那覇空港を核に国内とアジア主要国とを結ぶ航空物流を活用した、臨空型産業の誘致、航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、日系臨空型企業が多く有する海外各都市及び国内主要都市における臨空型企業誘致セミナーの開催、海外一部都市にて沖縄県産品を販売するためのアンテナショップの開設、輸送コスト軽減のための航空会社コンテナスペースの借り上げ、沖縄の魅力を紹介するための海外メディアに向けたプロモーション活動等を行なう。</p> <p>補助率 2/3</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			0	494	457		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	0	0	0	494			
		執行額			0				
	執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	那覇空港国際貨物取扱量(トン/年度)			成果実績	トン	-	-	約154,431	200,000 (24年度)
				達成度	%			77.21%	
	国際線乗降客数(人/年度)			成果実績	千人	-	-	約407	約400 (24年度)
				達成度	%			101.75%	
	臨空型企業誘致(社/年度)			成果実績	社	-	-	2	5 (24年度)
			達成度	%			40%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港、上海、台北におけるアンテナショップ開設支援</li> <li>・航空コンテナスペース借り上げ事業</li> <li>・沖縄ハブ就航海外5都市(香港、上海、台北、ソウル、バンコク)での沖縄プロモーション事業</li> <li>・企業誘致セミナー国内6都市、海外9都市の開催等</li> </ul> なお、活動内容等は全体方針を策定する委員会での検討結果によるところが大きいことから、定量的な活動指標の設定は困難である。			活動実績 (当初見込み)					( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		調達に当たってはコストを精査の上、削減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			